

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 3 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04865

研究課題名(和文)日本とオランダの英語科教育実習における授業カンファレンスの比較研究

研究課題名(英文)A Comparative Study on After-Class Supervisory Conferences for a Teaching Practicum of English in Japan and the Netherlands

研究代表者

猫田 和明 (NEKODA, Kazuaki)

山口大学・教育学部・准教授

研究者番号：90379917

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は英語科教育における実習指導の改善を目的とし、日本とオランダの実習生と指導教員へのインタビュー及び授業後の振り返り活動(授業カンファレンス)の対話を分析することを通して次の成果を得た。

(1) 実習生が多く直面する課題を明らかにした。特に「恐れや不安」あるいは「生徒との関係性」に関する課題は自己の内面を深く見つめる機会となっていた。(2) 指導教員の介入の仕方が実習生の内省の質に影響を与える様子を描き出した。その結果、異なる種類のバランスの取れた介入が実習生の内省を促進することが明らかになった。

また研究全体を通して明確な課題を意識した振り返りと指導教員のコーチングスキルの重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教師の職務が高度化し、実践と内省を通して自ら成長できる教師が求められる中、本研究では自律的な教師の育成に先行して取り組んできたオランダの英語科教育実習に焦点をあてた。本研究は実習の制度的な側面にとどまらず、授業後の振り返り活動(授業カンファレンス)の意義と役割を指導教員と実習生の語りから示すことによって、支援のあり方を追究するものである。指導教員が実習生とどのように関わり、どのような内容・種類のフィードバックをしているのかを描き出すことによって、その役割や手法への理解を深めることができ、その理解を大学教員と実習校の教員が共有すれば両者の協力体制を促進することにもつながる。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to improve instructions for student teachers in a teaching practicum of English, and reached the following conclusions through analysis of interviews and dialogues between student teachers and their coaches.

(1) This study identified common themes that student teachers face in a practicum, and it was observed that some themes, particularly related to fear, anxiety, or the relationship with learners, provided them with opportunities to reflect on their professional identity. (2) The types of intervention from coaches influenced the quality of reflection performed by student teachers, and different types of balanced interventions promoted deeper reflection.

In general, it was implied that instructors need to have adequate training and experience of the coaching skills which support deep and focused reflection by student teachers.

研究分野：英語教育

キーワード：英語教育 教師教育 オランダ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

教職大学院の設置が進められ、学部の教員養成課程においても附属学校との連携強化が図られる中、教育実習のあり方に関する議論はますます重要性を増している。従来から教育実習は教員養成課程の核となる重要な部分であるとの認識は共有されていたが、実習生が実習における経験をもとに効果的な省察を行い、教師としての資質・能力を育むための支援が必ずしも十分でないという課題がある。実習生は実地授業後の振り返り活動(以下、授業カンファレンスと言う)や実習日録によって省察を促されるものの、実習生への問いやコメントの与え方は指導教員個人の経験に頼ることが多く、効果的な省察を促すための手だてが共有されているとは言い難い。

本研究がオランダの教育実習に焦点を当てる理由は、1980年代後半から1990年代にかけて、オランダのユトレヒト大学を中心とした、教育現場での経験と省察に基づく学びのプログラム(リアリスティック・アプローチ)が発展してきたことにある。現在ではこのアプローチはオランダ全土の教員養成の基盤となっており、このアプローチを提唱したKorthagen et al.(2001)には、省察の理想的なプロセスである「ALACTモデル」が示されている。ALACTとは、行為(Action)、行為の振り返り(Looking back on the action)、本質的な諸相への気づき(Awareness of essential aspects)、行為の選択肢の拡大(Creating Alternative methods of action)、試み(Trial)の5つの局面を指す。つまり、実習生が自らの教授行動を振り返り、教室で何が起こったのか、そのことを自分はどう感じているか、その本質的な原因は何か、どのような改善の選択肢が考えられるか、どの選択肢が一番妥当か、その理由は何か、などについて実習生が自ら思考するプロセスを重視する。したがって、指導教員は最初から実習生の教授行動の是非を評価したり改善の方向を示したりするのではなく、各局面において実習生が思考を深められるような問いを発することが求められる。

オランダでは教師教育者は実習校の指導教員も含めて1つの専門職であると認められており、教師教育者協会(VELON)という専門機関が作成したスタンダードやそれに基づく評価システムも存在する(中田, 2012)。日本の教育実習の質を高めるためには、実習期間の拡充もさることながら、指導教員の資質・能力にも焦点をあて、実習生の省察の効果を高めることができるような環境を整えていくことが必要である。当然ながら、ここで言う指導教員には実習校の指導教員だけでなく大学の指導教員も含まれている。両者の立場は異なるが、実務家と研究者という二項対立で捉えるのではなく、教育実習における実習生の経験と省察が、教師になるための着実な学びとなるように連携して取り組むことが重要である。

日本の教育実習は短期集中型のため、ごく限られた期間において大変密度の濃い経験をすることになる。実習期間の是非に関する議論はここでは横に置いておくとしても、教育実習が教員養成カリキュラムの中で中心的な役割を果たしていることは間違いない。近年では、学校における直接体験は一層重視されるようになり、課内課外を問わず、学生が学校に行き様々な体験ができる機会が増えている。このような背景のもと、学生の経験に基づく学びを充実させるためには、その支援のあり方を同時に考えていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本とオランダの教育実習における授業カンファレンスの特徴を比較することを通して、小学校または中・高等学校で英語を指導する教員の養成のために効果的なカンファレンスのあり方を探求することである。

本研究は、教育実習の質の向上に資することをねらいとして、次の2点を重点目標に設定した。

- (1) 日本とオランダの英語科教育実習における授業カンファレンスの特徴を比較分析すること。
- (2) 英語を指導する教員の成長を促す質の高い実習指導のあり方(効果的な省察を促す問い、フィードバックのあり方など)に関する示唆を導くこと。

3. 研究の方法

授業カンファレンスとインタビューを記録した音声を書き起こしたものをデータとして分析し、ナラティブ探求(特にテーマ分析)の手法を中心として実習生への支援やフィードバックのあり方について示唆を導く。本研究の特色は、教育実習の制度的な側面のみを取り扱うのではなく、その焦点を実習指導の実際や実習生の学びの経験そのものに当てることで、教育実習の指導に直接還元できるような情報の提供を目指している点にある。

4. 研究成果

(1) 調査1の概要

目的: 指導教員が適切な介入を行うために、英語科教育実習生の体験を中心とした語りを質的に分析することによって、実習生がどのような経験をしているのかを描き出すことを目的とした。

方法: 2015年度と2016年度の基本実習(3年次後期に附属学校で行われる実習)を終えた直後の実習生11名に対して、本研究の趣旨を説明してインタビューデータの収集と使用について同意を得た後、半構造化面接法によるインタビューを実施した。実習生の語り(ナラティブ)から経験の意味を理解することを目指して、ナラティブ探求の手法を用いることにした。インタビューをICレコーダーで録音したものを逐語録を作成し、それを読み込みながら、話題になって

いるテーマを抽出し、それぞれのテーマに該当する部分をデータの中から抜き出して整理した。

結果：実習生の語りからは、指導教員の授業を参観することや、自分が行った授業に対して指導教員から問いかけやコメントをもらうことを通して省察を行い、教師としての専門性を高めていく姿が見られた。実習生は必ずしも指導教員の問いかけやコメントをすぐに生かすことができるわけではなく、実習生同士の対話や授業実践による試行錯誤を通してその意味を吟味・解釈し、徐々に自分なりの答えを見出していき姿が見られた。「常に言われていた」とか「何回も聞かれた」という語りが見られることもそのプロセスを物語っている。その一方で、指導教員の指摘によって問題に気づくことはできても、自分の力ではその本質的な意味に迫ることができず、対応が表面的なレベルにとどまったり迷ったまま実習を終える実習生の姿も見られた。

(2) 調査2の概要

目的：授業カンファレンスにおいて語られる内容と方法にはどのような特徴があるか。また、指導教員は実習生の学びと成長をどのように捉えているかを明らかにする。

方法：教員養成課程で英語教育を専攻する3年次の実習生7名と英語科指導教員4名の協力を得た。実際の授業カンファレンスをICレコーダーで記録し、それを書き起こしたものをセグメント化しながらコーディングし、類似の内容をテーマとして整理した。また、これとは別に指導教員への半構造化インタビューをICレコーダーで記録し、それを書き起こしたものを大きく2つの視点(実習指導の方針、実習生の成長を感じる時)から整理して考察を行った。このインタビューには授業カンファレンスの分析の妥当性を高めるためのトライアングレーションの意味もあり、授業カンファレンスから得られたデータとの関係性からも考察を行った。

結果：指導教員へのインタビューからは、まず実習生に求めることとして「社会人としてのマナー」「やる気と主体性」「生徒を大切にすること」という回答があった。このうち特に「生徒を大切にすること」については、授業カンファレンスの中でも生徒を中心とした発言が非常に多く見られた。4名の指導教員に共通していたのは、実習生が生徒の視点に立てるようになることを成長と捉えている点であった。また、指導教員は自評だけでなく他評や日録の記述からも実習生の目が徐々に生徒に向くようになっていったことがわかると述べていた。生徒を見る、生徒とやりとりできる、生徒の反応を予測できる、生徒の視点から振り返ることができるといった部分は実習指導の根幹である。その上で、英語使用、教材研究・開発、指示、授業手順など授業カンファレンスの各テーマとなった部分が関連して伸びていくと考えることができる。

分析から示された授業カンファレンスの特徴は、「実習生の視点を教師の視点から生徒の視点へと拡張すること」「授業の具体的な場面を丁寧に取り上げてコメントすること」「指導の焦点を絞ること」の3つであった。短い実習期間での学びを最大化するためには、教師として配慮すべき基本的な事項(例えば、声の大きさやスピード、言葉遣い、板書の字の大きさ)や実践知として広く知られていること(例えば、全員に考えさせるために発問の前に指名しないこと)など、意識すればすぐ実行できるような部分については指導教員が直接的な改善策を提案する意味がある。一方で、目標・指導・評価の一体化や生徒の学習動機を高めることなど、より複雑なテーマについては実習生の思考を支援し、実習生自身の創意工夫を促す指導が望ましい。その際には、指導教員の価値判断を一旦保留し、実習生の話を聞きながら様々な問いを発して思考させるような産婆的な役割が求められる。

(3) 調査3の概要

目的：オランダの授業カンファレンスではKorthagen et al. (2001) のリアリスティック・アプローチに基づく産婆的な手法が広く採用されているが、そのような手法の実例を示すため、実際に現地で収集したデータを分析・考察し、その特徴を描き出すことを通して示唆を得ることを目的とした。

方法：Heron (1990) およびRandall and Thornton (2001) に基づく6つの介入タイプ*を分析枠みとして実習生と指導教員の授業カンファレンスでの対話を量的・質的に分析した。

(*権威的介入(authoritative intervention)の中には、処方的(prescriptive)、情報提供的(informative)、対決的(confronting)な介入の3つが含まれ、促進的介入(facilitative intervention)の中には、支持的(supportive)、触媒的(catalytic)、カタルシス的(cathartic)な介入の3つが含まれる。)

結果：介入の仕方は指導教員によってかなり異なることが明らかになった。量的な分析の結果、指導教員の介入方法の違いを特徴づけたのは、対話における処方的介入と触媒的介入の頻度であった。処方的な介入が多い指導教員の場合は、実習生の発話の割合が少なく、触媒的介入が多い指導教員の場合は、実習生の発話の割合が高く、その内容は授業中に経験したことの自分なりの解釈や改善したいことなどが積極的に語られていた。また、対話の流れに注目して見ると、促進的介入が先行している場合、あるいは、促進的介入と権威的介入が入れ替わりながら現れる場合に、実習生はより活発に発話していた。指導教員の介入が有効であるためには、実習生の経験

を理解することが大切である。その際、教室で見た指導教員の解釈が実習生の経験と一致している保証はないため、最初は触媒的介入を主とすることによって、行動(doing)、思考(thinking)、感情(feeling)、望み(wanting)の各レベルでの省察を促し、経験を言葉化させることを通して、その本質的な意味に迫ることができる。その際は、カタルシス的介入によって、実習生の葛藤や恐れをオープンに語らせ、心の動きが教授行動に大きく影響していることに気づかせるとともに、支持的介入によって実習生のもつ「強み」に気づかせながら、教えることに対する自信を育てることができる。権威的介入だけでは実習生の省察を促進することは難しいが、促進的介入と組み合わせる用いればむしろ効果的である。処方的介入はすぐに実践可能な指導技術を提供するためには必要であるし、情報提供的介入は、実習生と事実関係を確認したり実習生が話したことに関連する情報を与えたりする形でよく用いられていた。

(4) 調査4の概要

目的：オランダの実習生と指導教員へのインタビューから、実習指導について指導教員が何を重視してどのような指導をしているのか、実習生がどのように受けとめているのかを描き出すことによって省察を中心としたアプローチの特徴から実習指導への示唆を得ることを目的とした。

方法：2018年3月と2019年3月にオランダの小・中学校を訪問し、英語を主・副専攻とする実習生15名と指導教員16名に半構造化インタビューを行った。インタビューは口頭、筆記、あるいはその両方を用いて行われ、口頭でのインタビューはICレコーダーで録音して書き起こしたものをデータとした。主な質問内容として、指導教員には、指導方針、実習生に対してよく用いる問いかけやコメント、コア・リフレクション(アイデンティティやミッションなど自己の内面に焦点をあてた省察)を促す手立てについて話してもらい、実習生には、実習で直面する課題、自身の成長、コア・リフレクションの経験について話してもらった。

結果：指導教員へのインタビューからは、明確な目標設定と個に応じた教師教育、批判的思考を促すモデリング、実習経験の言語化、適度な人間関係の保持、コア・リフレクションの促進、グループ・リフレクションの設定と促進などのテーマが得られた。全て重要なテーマではあるが、中でも特筆すべきは、明確な目標設定と個に応じた教師教育およびモデリングの重要性である。オランダでは「SBL コンピテンシー」と呼ばれる教員の資質・能力が7つの観点から具体的な行動指標とともに示された文書があり、すべての教員養成機関はこれに基づいてカリキュラムを作成している。その観点の1つにリフレクション・スキルを効果的に活用する能力も含まれており、教育実習の評価においても重要な位置を占めている。したがって、特に養成機関の指導教員は、リフレクション・スキルの育成のために必要な問いの立て方や実習生へのフィードバックの仕方についての意識が高く、大学での科目群と実習指導を融合させながら実習生の継続的な省察の機会を提供している。実習生にとっては、7つの観点で到達すべき具体的な目標を常に念頭に置きながら自ら課題を設定し、取り組み、評価を受けるというプロセスを繰り返して専門性を高めていくことになる。そのプロセスにはそれぞれの個性に応じて自らの学びをモニターし、コントロールする(メタ・リフレクション)という視点も含まれている。また、ここで言う「モデリング」とは、様々な指導技術をやってみせることに矮小化されるものではなく、教えるという行為において、教師の意思決定がどのように行われているかに目を向けさせるためのものである。時には、指導教員の弱さや不完全性をもさらけ出す必要がある。具体的には、指導教員の書いた指導案と実際の授業とのズレを指摘させ、なぜ、そのようなことが起こったのかを話し合わせ、自分の経験と照らし合わせて考えさせるなどの活動を指している。実際の教育現場では指導案の通りに進むのが良い授業とは限らず、生徒の反応によって、あえて指導案に書かれているものとは異なる方法を「その場で判断して」選択することが必要になる。そこには教育上の合理性(pedagogical reasoning)に照らした判断が働いている。「モデリング」によって実習生の意識を意思決定のプロセスに向けさせることは、教材の使い方や活動の仕組み方といった目に見える部分への省察から、目に見えない部分にも目を向けた省察力を育てることになる。また、実習生へのインタビューからは、オランダの実習生が取り組んでいる課題が、日本のそれとよく似ていることが明らかになった。

このうち、「恐れと不安」を克服するためには自分の感情を内面から分析することが必要であり、「規律と秩序」は生徒との関係性をどうしたいのかという内面的な欲求を分析することが必要となることから、コア・リフレクションとは特に関係の深い課題である。指導教員の役割については、「指導技術のインフォーマント」、「オンデマンドの相談者」、「自律的な学びを支える省察の促進者」という視点から語っていた。つまり、授業テクニックを直接的に教えてもらう部分と自律的な省察へのサポートの両面から実習指導の価値を捉えており、それをオンデマンド(必要となときに相談できる)の環境で行うことによさを見出していた。

最後に、調査全体から得られた総合的な結論と示唆を述べる。リアリスティック・アプローチ

における ALACT モデルでは実習生の省察のプロセスにおける指導教員の積極的な介入の意義を認めている。それは、実習生に直接的な解決策を与えることよりも、実習生が問題の本質に気づくきっかけを与え、自ら改善を図っていくことの重要性を説いているからである。ALACT モデルが展開されてきたオランダの場合は、教員養成カリキュラムの半分は実習という環境があり、継続的な経験を通して表面的な理解から本質的な理解へと徐々に学びを深めていくための時間が確保されている。それと比較すると、日本の教育実習期間は大変短く、指導教員一人あたりの実習生の数も多いことから、その意義や効果は認められても、日本の環境においては、ALACT モデルのような省察活動を中心に据えた教師教育実践の限界を指摘する声も少なくないという（坂田，2014）。しかしながら、このような制約の中でも、省察の質を高めることによって実習指導の効果を高めることは可能である。今回の調査対象となった日本の指導教員はリアリスティック・アプローチの理念や ALACT モデルの理論的枠組みを知識として持っているわけではないが、実習生の省察を促す問いかけやコメントがかなりの程度与えられていた。その意味では、ALACT モデルを援用しながら実習指導を発展させていくための素地は十分にあると言えるだろう。一方で、オランダのほとんどの教員養成機関における実習校の指導教員は ALACT モデルを援用したコーチングの研修を受けており（Korthagen, 2014, p.77）VELON（教師教育者協会）という組織がスタンダードに基づいて専門性の向上をサポートするなど、教師教育者の役割の重要性が強く認識されている。日本においては教師教育者の概念やその専門性に関する議論が定着しているとは言いがたく、実習校の教員あるいは大学教員の個人的な経験に基づいて指導しているのが現状である。そのような中で、実習生が自ら考え、実践し、振り返るサイクルを支援し、深い学びにつなげるためには、次のようなことを念頭に置いて、そのあり方を見直すことが必要である。

まず、実習生が自ら取り組んでいる課題に常に自覚的であるように促し、励ますことが大切である。その上で、指導教員は自分の価値判断や助言を与えることを急がないことが大切である。指導教員が見た授業の捉えを前提とせず、教室で何が起こったのか、どう感じたのか、なぜそのように発言・行動したのかについて実習生の語りを共感的に聞くようにする。それをもとに、どのようにしたいと思うか、それはなぜかを指導教員からの問いを通して考えさせるよう意識する。その際、「授業者自評」「参観者からのコメント」「指導教員からのコメント」のような伝統的な授業カンファレンスの構成は対話の広がりを生みにくい。また、たくさんの観点が羅列的に出てくるため、観点を絞った深いリフレクションがしにくいという問題がある。ともすれば、実習生が考える暇もなく外部から与えられる様々なコメントをメモすることに終始せざるを得ない状況を生むかもしれない。そのような状況を避けるためには、実習生が主な課題として取り組んでいるテーマに絞って、対話中心の授業カンファレンスを実施することも考えられる。また、大学においては教科教育法の模擬授業等でリフレクションの仕方を体験して実習の準備としたり、コア・リフレクションを支援する教職科目や事前・事後指導で意識を高めるなど、カリキュラム全体を見通した実習指導の充実が望まれる。実習生に自らの内面と向き合わせることにについては、学生一人一人の性格や特徴をよりよく理解している大学の指導教員の役割が大きいと思われるため、実習校での授業参観の際には、コア・リフレクションの観点からも授業カンファレンスの質を高めることができそうである。経験と省察を中心とした自律的な教師教育は放任主義とは異なる。実習生が自らの学ぶ力を発揮するためには、指導教員の役割は大きい。調査 3 や調査 4 で示されたオランダの事例を参考にしながら、指導技術にとどまらない教えることの複雑な側面に目を向けさせつつ、バランスの取れた介入を行うことによって実習生の学びを支援することが求められる。

< 引用文献 >

- Korthagen, F.A.J., Kessels, J., Koster, B., Lagerwerf, B., & Wubbels, T. (2001). *Linking practice and theory: The pedagogy of realistic teacher education*. New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- 中田正弘 (2012) 「オランダ VELON (教師教育協会) の取り組みと教師教育者支援の現状」『帝京大学教職大学院年報』第 32 巻第 2 号, 13-17.
- Heron, J. (2001). *Helping the client: A creative practical guide* (5th ed.). London: SAGE publications.
- Randall, M., & Thornton, B. (2001). *Advising and supporting teachers*. Cambridge: CUP.
- 坂田哲人 (2014) 「教育実習生を指導する 5 段階の手順」の実践とその課題」『武蔵大学総合研究所紀要』第 24 号, 21-24.
- Korthagen, F.A.J. (2014). Promoting core reflection in teacher education: Deepening professional growth. In Orland-Barak, L., & Craig C.J. (Eds.), *International teacher education: Promising pedagogies* (Part A) (Advances in Research on Teaching 22) (pp. 73-89). Bingley, UK: Emerald.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 NEKODA Kazuaki	4. 巻 70
2. 論文標題 Self-Directed Teacher Education in the Netherlands: An Analysis of Interviews with Student Teachers and Their Coaches	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 157-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 NEKODA Kazuaki	4. 巻 50
2. 論文標題 Promoting Student Teachers' Reflections in a n English Teaching Practicum: An Analysis of After-class Supervisory Conferences in the Netherlands	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 CASELE Journal（中国地区英語教育学会誌）	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 猫田和明	4. 巻 68
2. 論文標題 英語科教育実習における授業カンファレンスの質的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口大学教育学部 研究論叢	6. 最初と最後の頁 155-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 猫田和明	4. 巻 45
2. 論文標題 英語科教育実習生はどのような経験をしているのか 実習生の語りによる質的研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 猫田和明
2. 発表標題 オランダの英語科教育実習生を対象とした授業カンファレンスの分析
3. 学会等名 中国地区英語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 猫田和明
2. 発表標題 オランダの教育実習における授業カンファレンスの特徴 ある実習生の事例から
3. 学会等名 日本教科教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------